

若年期における失業への不安感と教育・訓練および性別役割分業意識

—東大社研パネル調査 (JLPS) の分析(4) —

聖カタリナ大学 長尾由希子

1 本報告の目的

長引く不況のもと、職を失うことに対する不安感が広がっており、特に若年期の失業率は高い。また、雇用形態や就労状態といった経済的要因によって結婚行動や性別役割分業意識が異なることなどが指摘されてきた。たとえば非正規雇用の男性は未婚率が高いこと、女性の専業主婦志向や保守化が根強く存在すること等が指摘されてきた。本報告では、そうした意識をライフコース展望のひとつとしてとらえ、それらの志向を生む一要因として、若年世代における失業への不安感に注目する。また、過去および現在の教育・訓練がその関連性に対してどのように影響を及ぼし得るのかについても考察を行う。

2 使用するデータ

本報告では、2003年度に高校3年生であった調査対象者の追跡調査データ（東京大学社会科学研究所高卒パネル調査；略称 JLPS-H）を用いて分析を行う。追跡調査はサンプル数に制約はあるものの、幅広い地域を対象にした高校生のパネル調査自体が不足する現状では貴重なものである。本報告では、2011年度調査データのうち特に有業の未婚男女346人（男124人、女222人）を主な対象として分析を行う。

3 基本的な分析結果および考察

まずカイ2乗検定によれば、失業への不安感については男女で有意差はなく、男女計で156人（45.3%）が失業への不安感があると回答した。職種と失業の不安感について男性では有意ではないのに対し、女性では有意な関係がみられた（ $p=.008$ ）。女性においては専門・技術・管理的職業に従事していると、失業への不安感が他の職種に比べて有意に低かった。なお、学歴を統制した場合、短大をのぞき男女で失業への不安感に有意差はなかった。職種を統制した場合も、男女で有意差はなかった。職種自体の分布は、専門・技術・管理的職業の構成は男女でほぼ等しく、男性では技能労働が、女性では事務職が多かった。また、現職の給料の評価と失業への不安感に関しては男女で影響が異なっており、男性では有意な関連がみられなかったが、女性では現職の給料に満足しているほど失業への不安感を抱いていなかった（ $p=.044$ ）。

失業への不安感と教育・訓練の機会については、相関分析によれば、男女ともに現職において技術や知識習得の機会があるほど、またこれまでの教育や訓練をいかす機会があると思われるほど、不安感を抱かない傾向がみられた。学習歴など過去に身につけたことが働く上で有効であると感じられること、さらにOJTなど実際に働いている際にも知識や技術が身につくと思われることが、失業への不安感を減じられると思われる。

男性が家族を養うべきという意見（男性稼ぎ手モデル）、安定した仕事に就いていない男性は結婚すべきではないという意見への賛否については、そうした意見自体を男女とも7~8割が否定しており、失業への不安感とは有意な関連はみられなかった。ただし、男性稼ぎ手モデルについては、学歴別には高卒と大卒の男性で賛同傾向がみられたが、それも少数派である。専門学校卒では男女差がなかった。一部の男性で意識の硬化がみられるが、基本的にこれらは規範としては否定されるものになっていると思われる。

ここから、男女とも仕事と教育・訓練の連続性があるという感覚が失業への不安を減じること、女性にとっての専門・技術・管理的職業であることの意味などが注目される。また、性別役割分業意識に影響を及ぼす要因は、経済的な変数以外にも多様なものが存在することなどがうかがわれる。

上記の要因を含む多変量による総合的な分析、他年度調査における変数なども含めた分析、参考文献一覧、謝辞等は、発表時に提示する。また、本報告はパネル調査データの分析であり、基本的に過去の調査も含めて複数年度のデータを検討するが、主として扱うデータをより新しい年次のものにする場合がある。